

青山大人(あおやまやまと) 県議会報告 かわら版28号



★平成 22 年 9 月 1 日 発行 活動ブログも日々更新中！！
発行 青山大人事務所 土浦市乙戸 8 0 1-2 電話 029-843-8520 FAX 029-828-7012
E-mail info@aoyamayamoto.net HP <http://www.aoyamayamoto.net/>

～青山大人(あおやま やまと)の略歴～1979年土浦市生まれ。現在31歳。荒川沖小、土浦三中(陸上部主将)、土浦一高、慶応義塾大学経済学部卒。2006年12月に27歳で県議会議員初当選。当時、全国最年少の都道府県議会議員。08年1月に第21回日米青年政治指導者交流プログラム日本代表団に選抜される。街の活性化のため映画のロケ地を誘致するなど議会以外でも精力的な活動を展開。現在、県議会土木委員会に所属。民主党茨城県連副幹事長、青年局長。土浦検察審査協会土浦支部長、土浦消防団第27分団員(H20・21年操法大会2番員選手)。

●9月県議会始まる(～22日まで)

9月1日から県議会が始まりました。依然として厳しい雇用情勢に対応するための、追加の雇用創出事業や、茨城県が保有する塩漬けの土地の対策としての住宅供給公社解散処理などが議論の中心となります。

●住宅供給公社の解散処理へ

茨城県が保有する土地の含み損が、現時点において、1890億円にも上ります。売却が見込めない土地が多く、地価も下落傾向にあり、今後も損失拡大が予想されることから、住宅供給公社解散案が知事から議会に提案されました。

解散には、住宅供給公社の借入金のうち、県が損失補償している民間金融機関等からの借入金残高約113億円と、県から住宅供給公社への貸付金約268億円の合計約381億円の処理がまず必要となります。

昨年、国により第三セクター改革推進債という、地方自治体の住宅供給公社損失処理へ使える起債(借金)制度が創設されました。この制度を活用し、今後損失がさらに拡大することないよう住宅供給公社を清算するというのが今回の議案です。

●何故ここまで損失が増えたのか

そもそも住宅供給公社、土地開発公社は地価が右肩上がりの時代に、地方自治体が借金をして、土地の先行取得をしやすくするためにできた制度です。

本来ならば、地方自治体が広大な土地を取得するには議会の承認が必要になります。しかし、公社を利用すれば議会の承認なく、機動的に土地を取得することが可能となったのです。

ところが、バブル経済の終焉により、全国で地価が下落し、公社は多額の含み損を抱えることになりました。含み損とともに厄介なのが、借入金の金利負担です。

数年前までは公会計制度は取得原価主義だったため、評価損が表へ出ませんでした。が、低価法が用いられることになったため、損失が表面化し、全国の自治体にとって大きな問題となっております。

●この問題への青山の考え、議会質問

私たちの会派では、この問題について以前から取り組んできました。4年前の9月、評価損失が初めて明るみになりました。当時、年末の県議選の準備をしていた私は、このニュースを見て驚いたのを今でも覚えております。

昨年6月議会の予算特別委員会において、青山は①住宅供給公社と土地開発公社の直近の財務諸表を分析し、負債額の合計は2,398億円、そこから資産(保有する土地が仮に全部売れた場合)を差し引いてもマイナス420億円であることを指摘。②表に出していない隠れ債務の存在を指摘、さらに県民への情報開示を要求。③地価が右肩上がりとの前提が破綻した今、損失拡大を続ける公社の存在意義は極めて低く、解散の前倒しを図るべき、と主張しました。

●来週から常任委員会です

青山は現在土木委員会に所属しております。今回も土浦の代表として、地元の懸案事項について質問する準備をしております。例えば、

- ①市役所下からイオンへ通じる宍塚大岩田線の拡幅
- ②小松坂下拡幅完了の目途が立ったことから、今後さらなる渋滞が懸念される土浦駅東口から湖北地区へ抜ける荒川沖木田余線の拡幅
- ③神立駅西口土地区画整理事業に関連する牛渡間馬場山線の整備
- ④下坂田へ抜ける新治小野土浦線の今後の整備の考え
- ⑤地元の意向を反映した乙戸川の整備、などです。

●編集後記

最近、地元を回ってよく耳にするのは、何党でもいいから、今の日本の状況を何とかしてとの声です。私も全く同感であります。私たち地方議員の率直な気持ちとしては、『国会議員のみなさま、もっとしっかりしろ』というところです。政治は試験勉強と違って、机の上でやるものではありません。地域の声をもっときくべき。

いずれにせよ、9月議会が改選前の大きな議会なので、4年間の集大成だと思って、発言していきます。